

事業概要シート

施策	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	特産品販路開拓事業	拡充	予算額	16,707 千円 《 3,389 》千円	
事業期間	平成29年度 ~		財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等				県支出金	千円
				地方債	千円
				その他	13,388 千円
			一般財源	3,319 千円	

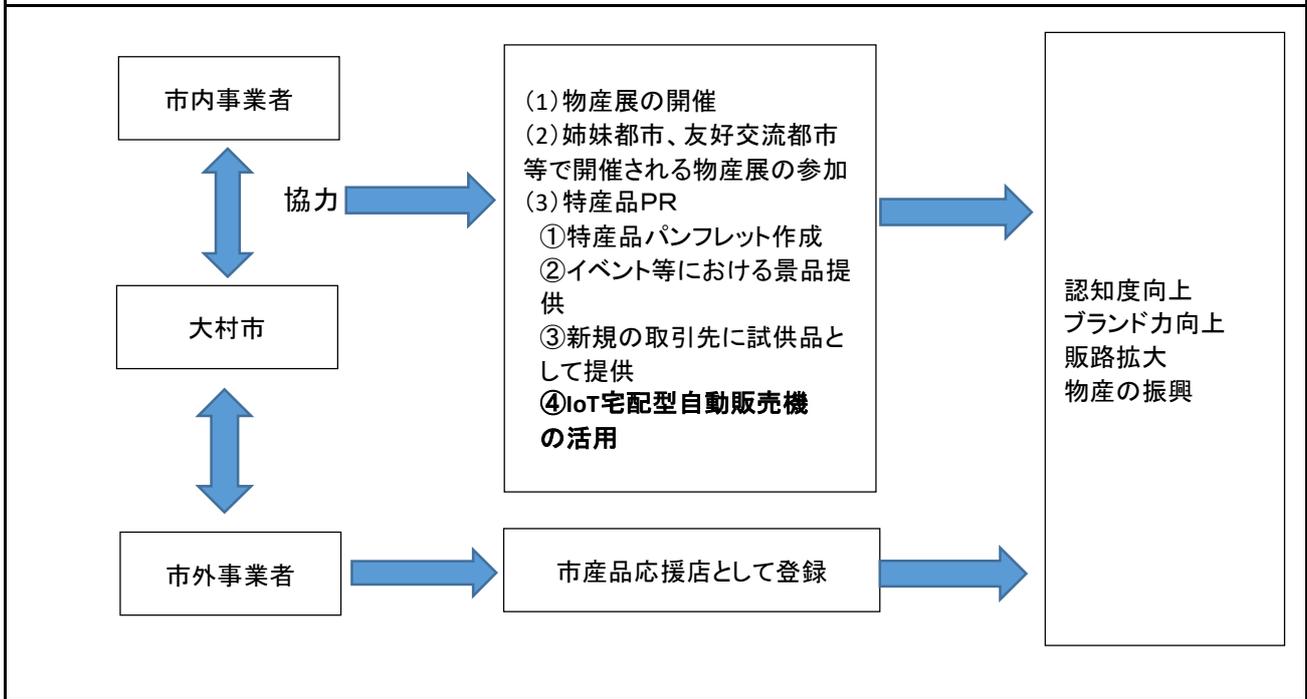
【事業の目的・概要・対象】

【目的】 大村市外への販路開拓を図るため、大都市圏で開催される百貨店・大型複合商業施設及び催事場等で物産展・県内物産展を開催することにより特産品をPRし知名度向上を図り、物産の振興とブランド力向上につなげる。

（拡充） 令和5年度から、新大村駅観光案内所に長崎空港や新幹線などを利用して大村市を訪れた人に対し、特産品の魅力を発信するとともに、ふるさとづくり寄附ができるIoT宅配型自動販売機を設置し、販路開拓を図る。

【事業内容】

- (1) 物産展の開催により、大村市内事業者の販路拡大の機会を設ける。
 - ①長崎県アンテナショップ（東京都日本橋）等での物産展 ②首都圏、百貨店等への出店など ③県内物産展
- (2) 姉妹都市（仙北市・伊丹市）、友好交流都市（飯南町）などで開催される物産展への参加。
- (3) 特産品PR
 - ①特産品のパンフレット作成 ②県人会やイベント等において景品として特産品を提供する。
 - ③新規の取引先に試供品として本市の特産品を提供する。
 - ④IoT宅配型自動販売機の活用
- (4) 市産品応援店の登録
本市の産品を使ったメニューを提供する飲食店等を本市産品応援店として登録し、物産PRを行う。



【背景】

市内の市場マーケットを維持・拡大していくとともに、新たな販路開拓を図ることが必要である。また、大村市を訪れた人に地場産品のPRを行い、物産の購入及び地域産業の振興を図るとともに、大村市再訪へつなげる必要がある。

担当課	産業振興部ふるさと物産室	課長	室長 上野 秀徳
担当者	泉 京子	問合せ先	0957-53-4111 (292)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	物産展開催数	件	1	3	3	3	3
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	物産展来場者数	人	0	26,500	27,500	28,500	30,000
②	市産品応援店数	件	6	7	8	9	10

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	2,317	1,802	3,389	16,707	7,419	7,419	39,053
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	2,317	1,802	3,189	13,388	4,100	4,100	28,896
一般財源			200	3,319	3,319	3,319	10,157
人件費	6,689	4,917	4,887	4,887	4,887	4,887	31,153
職員(人)	0.90人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	4.15人
時間外勤務(h)	72h	95h	80h	80h	80h	80h	487h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	9,006	6,719	8,276	21,594	12,306	12,306	70,206

妥当性 (市の関与)	本市特産品の知名度向上及び販売促進を図るため、大都市圏の百貨店・大型複合商業施設及び催事場等で大村市物産展を開催するなど、特産品PRを行うことが必要であり、市が積極的に取り組むことは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	特産品の販路開拓により、本市特産品の知名度向上及びブランド力向上を図ることは、本市の地域経済活性化につながる。
効率性 (コスト)	一過性のイベントに終わらないよう継続的な取組が必要であり、一大消費地である大都市圏において特産品販路開拓事業を実施することは必要である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり